

(注)過去の首都直下地震対策の記録として Web掲載しており、最新の被害想定ではありません。

首都直下地震対策に係る被害想定結果について

平成16年12月15日
平成17年 2月25日(一部改訂)

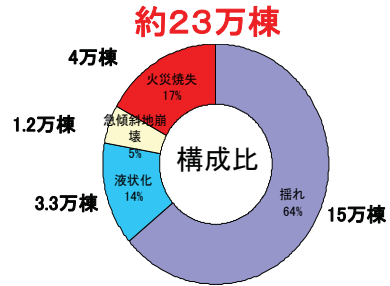
1. 被害想定的前提条件

- ①18タイプの地震動を想定(東京湾北部等)
- ②4つのシーン(冬朝5時、秋朝8時、夏昼12時、冬夕方18時)を設定
- ③風速は3m/s(阪神・淡路大震災)と15m/s(関東大震災)の2パターンを設定

2. 被害の概要(東京湾北部地震M7.3)

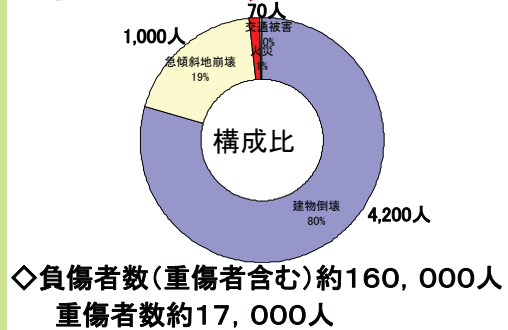
(1)冬朝5時 風速3m/s

①建物全壊棟数・火災焼失棟数



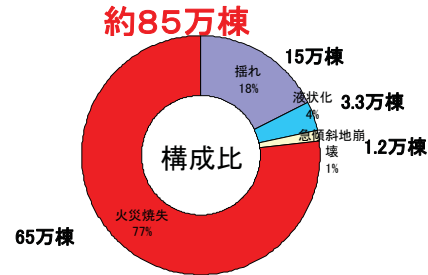
◇瓦礫発生量約8,300万トン

②死者数 約5,300人



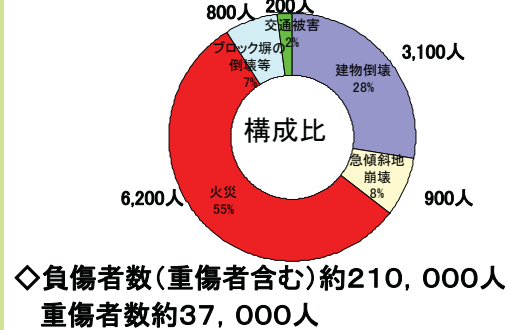
(2)冬夕方18時 風速15m/s

①建物全壊棟数・火災焼失棟数



◇瓦礫発生量約9,600万トン

②死者数 約11,000人

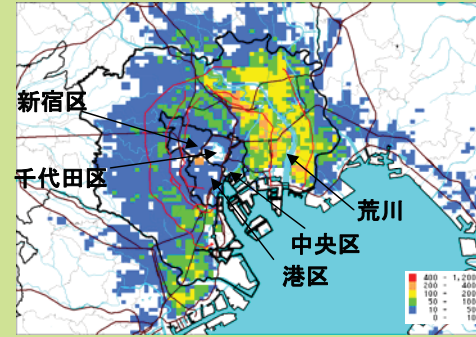


※ 18タイプの地震動中、建物全壊棟数が最大となるのは東京湾北部地震(約85万棟)。死者数が最大となるのは都心西部地震(約13,000人)。

都心部への滞留者が特に多いと考えられる昼12時で、約650万人の帰宅困難者の発生を想定。

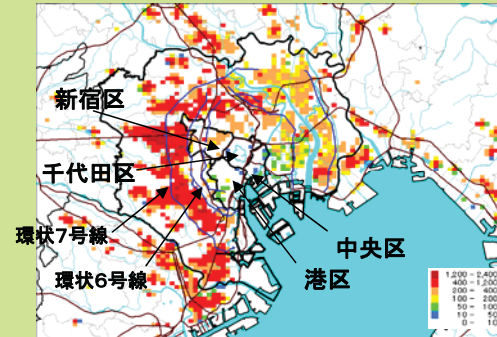
3. 被害結果の分布(東京湾北部地震M7.3)

①揺れによる全壊棟数の分布(都心部)



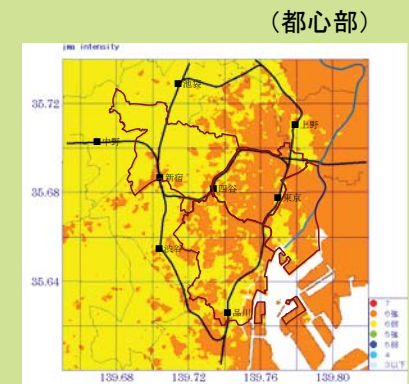
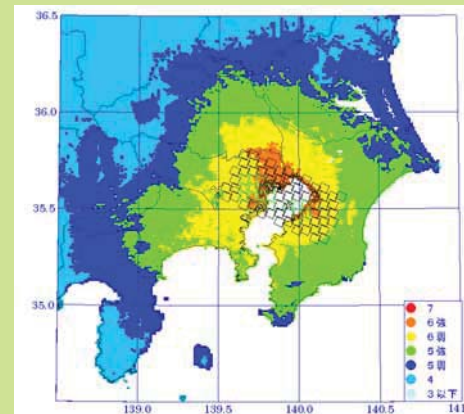
◆都県域を超えた広域的な被害
◆荒川沿いの全壊棟数が顕著

②焼失棟数の分布(都心部) <冬18時、風速15mケース>



◆木造密集市街地(環6、環7沿い)の焼失が顕著
◆都心部では不燃化が進展

(参考) 東京湾北部地震M7.3の震度分布



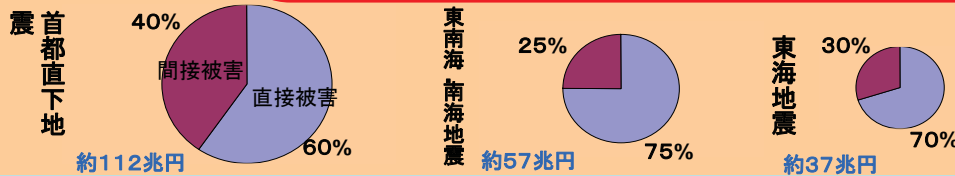
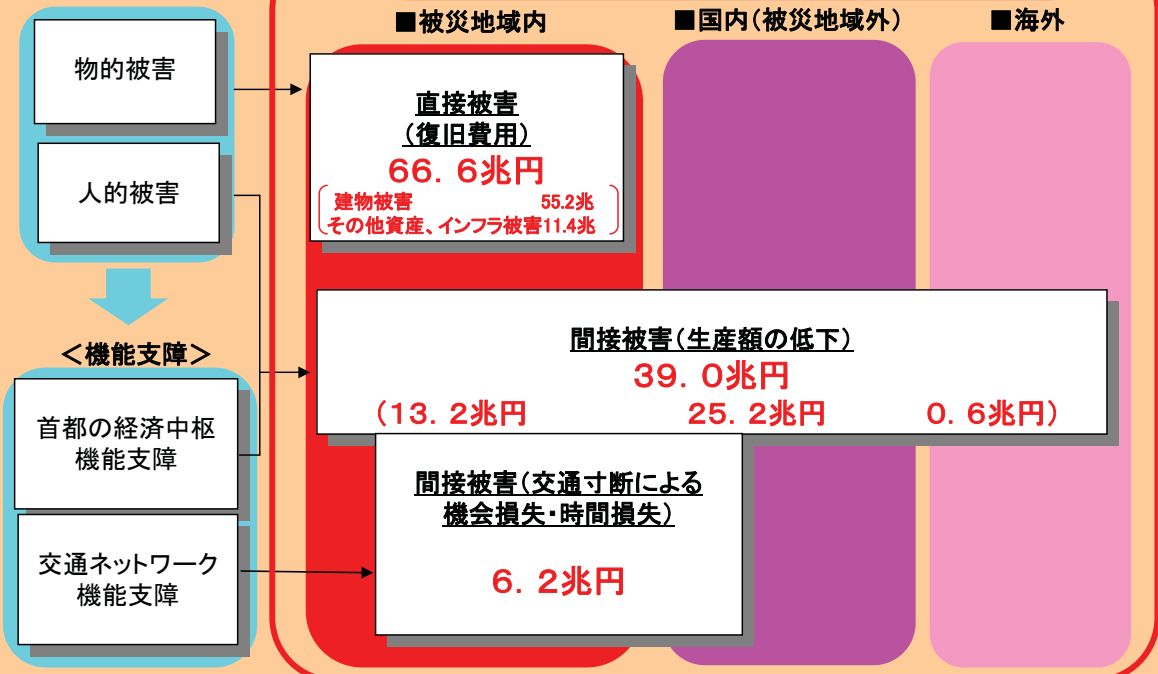
首都直下地震対策に係る被害想定(経済被害等)について

(東京湾北部地震M7.3 18時 風速15m/s)

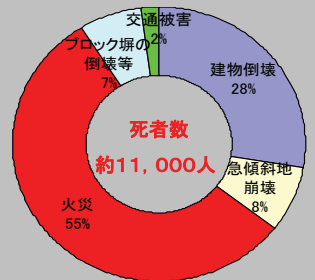
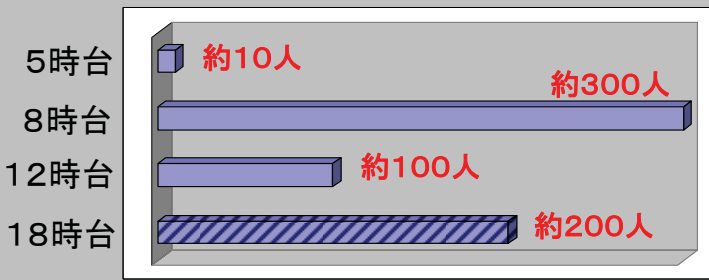
(注)過去の首都直下地震対策の記録として Web掲載しており、最新の被害想定ではありません。

経済被害 約112兆円

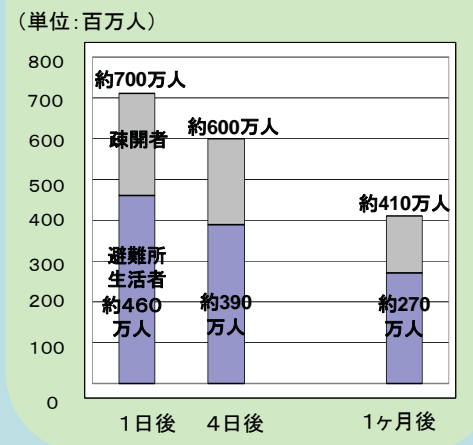
■被災地域内 ■国内(被災地域外) ■海外



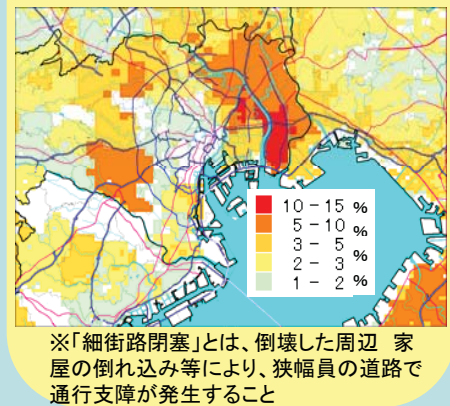
交通(鉄道、道路)被害による死者 約10人~約300人



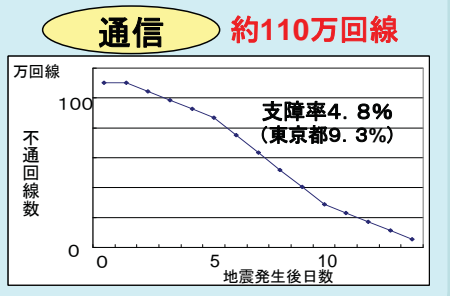
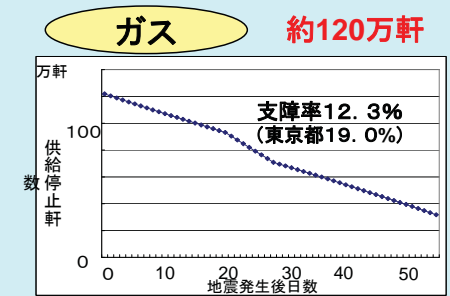
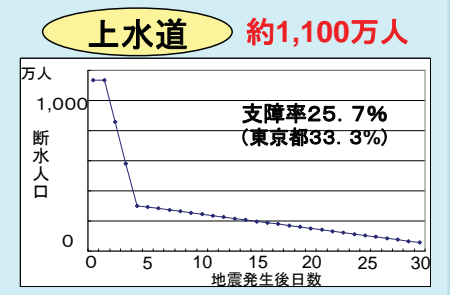
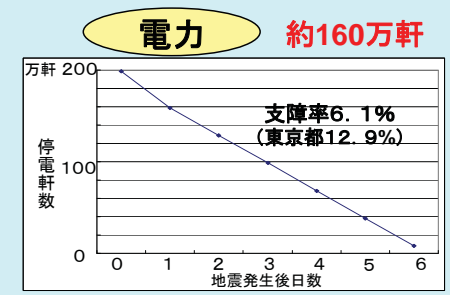
避難者 最大 約700万人 (そのうち避難所生活者は約460万人)



細街路閉塞 (救助活動・復旧活動の妨げ)



ライフライン施設被害による供給支障



※支障率は、発災1日後の供給対象数に対する供給停止数の割合 ※支障数は、発災1日後の数